

県内企業の業績見通し、 「増収増益」は 22.4% 2 年連続で減少

中東情勢の懸念により下振れ材料、
「原油・素材価格の動向」「物価の上昇」が急上昇

茨城県・2026 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

国分 信一郎（調査担当）
帝国データバンク
水戸支店
TEL 029-221-3717
FAX 029-232-0272

発表日

2026/05/21

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年度の業績見通しは、増収増益を見込む県内企業の割合が 22.4%と 2 年連続で減少した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の悪化が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を大きく下押しするリスクが高まるため、事態の早期解決が望まれる。

調査期間：2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日（インターネット調査）

調査対象：茨城県内企業 349 社、有効回答企業数は 147 社（回答率 42.1%）

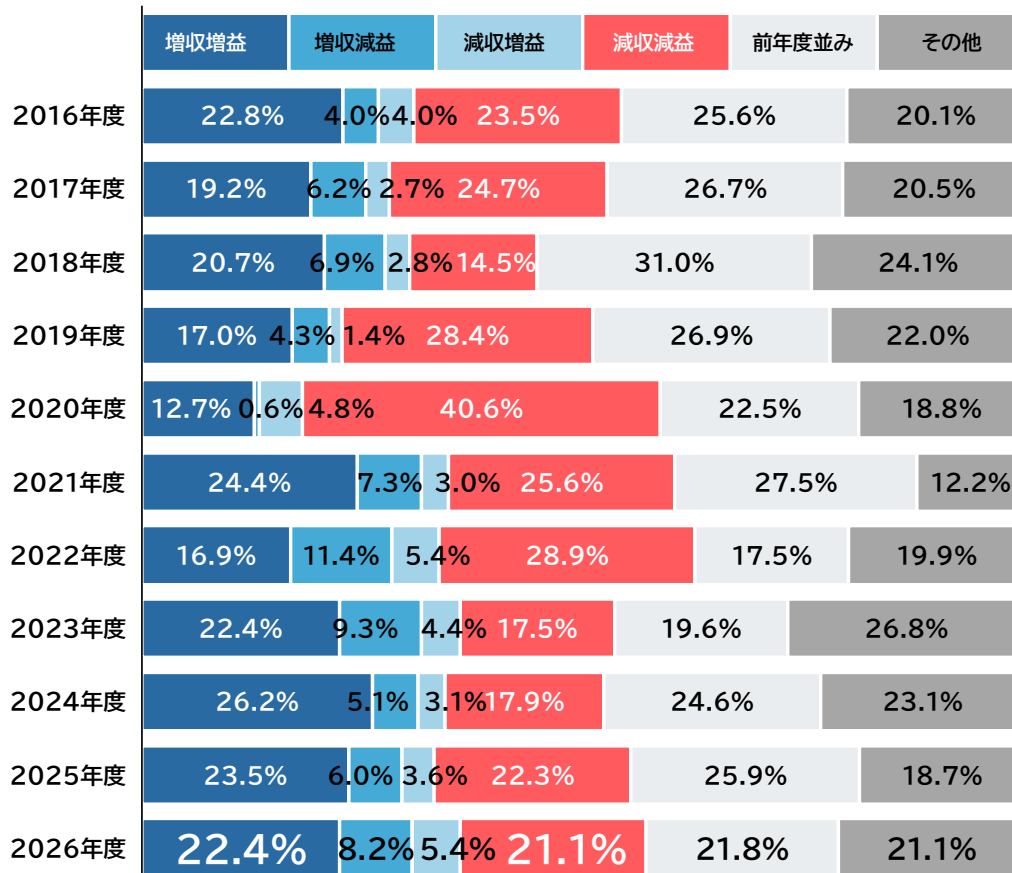
2026年度、「増収増益」を見込む県内企業は22.4%にとどまる

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について茨城県内企業に尋ねたところ、「増収増益」と回答した企業の割合は22.4%となり、前回調査(2025年度見通し)から1.1ポイント減少し、2年連続で低下した。

一方、「減収減益」は21.1%と前回から1.2ポイント低下し、3年ぶりの減少となった。また、「前年度並み」は21.8%で、前回調査から4.1ポイント減少した。

これらの結果から、企業の業績見通しにはやや様子見の姿勢が広がっていることがうかがえる。その背景として、2026年2月28日に米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始されるなど、中東情勢の緊迫化が続いている点が挙げられる。とりわけホルムズ海峡の封鎖リスクなどが意識されるなか、エネルギー価格や物流への影響が懸念されており、県内企業は先行きに対して慎重な見通しを立てている可能性がある。

年度別 業績見通し(茨城県)



注:業績は、売上高および経常利益ベース

業種別、増収増益は「サービス」が 39.1%、 減収減益は「小売」の割合が 36.4%で最も高い

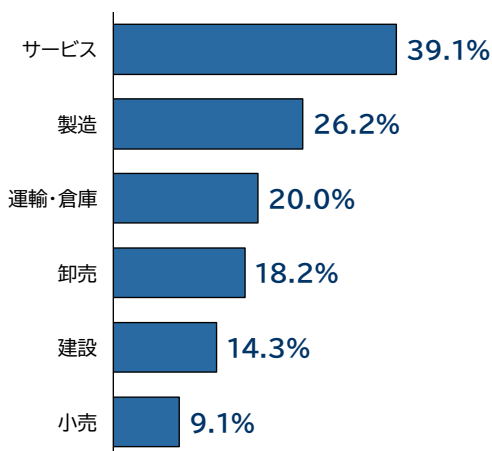
業種別に「増収増益」の割合をみると、最も高かったのは「サービス」で 39.1%となった。コロナ禍の収束に伴い、人と接するサービス需要が回復・拡大していることが、業績を押し上げるとみられる。次いで、「製造」(26.2%)や「運輸・倉庫」(20.0%)が 2 割台で続き、「卸売」(18.2%)や「建設」(14.3%)は 1 割台となった。一方で、「小売」は 9.1%にとどまり、他業種と比べて低い水準だった。

「減収減益」の割合をみると、「小売」が 36.4%と、唯一 3 割を超えて最も高くなった。スーパーマーケットなどを含む「小売」では、コスト増や消費動向の変化などが業績に影響すると考えられている。これに続いて、「運輸・倉庫」(26.7%)や「サービス」(26.1%)が 2 割台、「卸売」(18.2%)、「建設」(17.9%)、「製造」(14.3%)が 1 割台となっている。

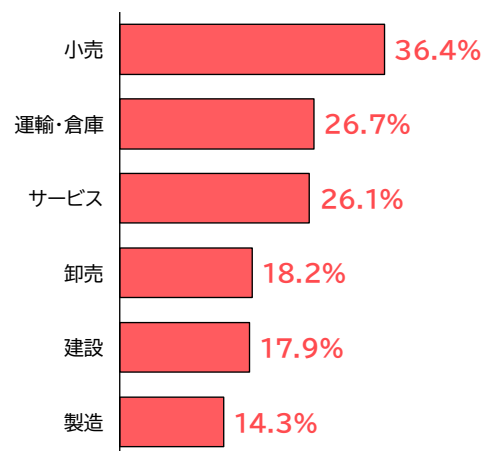
企業からは、「中東情勢の悪化に伴い、石油製品の価格が上昇しており、今後も影響は避けられない」といった声が聞かれている。原油供給の不安定化を背景に、燃料や関連製品の価格が高騰している状況だ。こうしたなかで、企業は燃料費や原材料費、人件費など、各種コストの上昇に対応するため、販売価格への転嫁を進めている。しかし、相次ぐ値上げに対して消費者の節約志向が強まりつつあり、購買意欲の低下が懸念されている。その結果、価格転嫁が進む一方で、売上への悪影響を心配する声も高まっている。

2026 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合（業種別）

業種別 2026 年度「増収増益」割合



業種別 2026 年度「減収減益」割合



下振れ材料、「原油・素材価格の動向」「物価の上昇」が急上昇

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が29.9%と5年連続でトップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(29.3%)、「人手不足の緩和」(23.1%)、「所得の増加」(21.8%)が2割超で続いた。前年度と同様に、消費を喚起する材料が目立ち、2026年度も業績のカギを握ることになりそうだ。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(51.7%)が前回から18.8ポイントの大幅上昇となり、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(48.3%)も前回から20.2ポイントの大幅上昇、「人手不足の深刻化」(37.4%)が3割台、「個人消費の一段の低迷」(28.6%)、「賃金相場の上昇」(23.8%)などが2割台で続いた。とりわけ、中東情勢の悪化に関係する項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。

2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	29.9%	32.3%
原油・素材価格の動向	29.3%	25.7%
人手不足の緩和	23.1%	28.1%
所得の増加	21.8%	18.0%
公共事業の増加	17.7%	22.2%
減税	17.7%	18.0%
経済政策の拡大	11.6%	11.4%
雇用の改善	10.9%	12.6%
責任ある積極財政	10.9%	-
緩やかな物価の上昇(インフレ)	9.5%	12.0%

下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	51.7%	32.9%
物価の上昇(インフレ)	48.3%	28.1%
人手不足の深刻化	37.4%	40.1%
個人消費の一段の低迷	28.6%	27.5%
賃金相場の上昇	23.8%	23.4%
政策金利の引き上げ	22.4%	16.8%
雇用の悪化	18.4%	19.2%
公共事業の減少	18.4%	20.4%
供給の一時的な不足や寸断	17.7%	11.4%
米国経済の悪化	17.0%	21.6%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業147社、2025年3月調査は167社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

2026年度の業績見通し、慎重な見方が継続

本調査の結果、2026年度に「増収増益」を見込む茨城県内企業の割合は22.4%にとどまり、前年度見通しを1.1ポイント下回った。2年連続で低下しており、企業の先行きに対する慎重姿勢が広がっていることがうかがえる。一方、「減収減益」を見込む県内企業は21.1%で、前年度から1.2ポイント低下し、3年ぶりに減少へ転じた。業績悪化を見込む企業は減少したものの、収益拡大への期待感も力強さを欠いており、県内企業の間では収益環境への警戒感が根強い状況にある。物価高やコスト増、人手不足といった複数の経営課題が重なり、企業業績の先行きに不透明感が漂っている。

業種別にみると、対人サービスの需要拡大や人流回復の恩恵を直接受ける業種で、増収増益を見込む企業の割合が高くなっている。特に、宿泊、飲食、レジャーなどでは、外出機会の増加や観光需要の回復を背景に、改善への期待感が強まっている。イベント開催の増加も追い風となっており、サービス関連業種を中心に業績回復への明るい兆しがみられる。

その一方で、「小売」の業績見通しは厳しさを増している。エネルギー価格や原材料価格の高騰による仕入れコストの上昇に加え、人件費や物流費の増加も収益を圧迫している。企業側では価格転嫁を進めているものの、消費者の節約志向や買い控えの動きが強まりつつあり、「値上げすると販売数量が落ち込む」というジレンマを抱える企業も少なくない。特に生活必需品以外では消費マインドの冷え込みがみられ、「小売」では収益確保の難しさが一段と高まっている。

こうした背景には、中東情勢の緊迫化による影響がある。米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃を契機として地政学リスクが高まり、日本経済を取り巻く不確実性は急速に強まっている。原油価格の上昇は燃料費や物流費を押し上げるだけでなく、石油化学製品や各種素材価格にも波及しており、企業のコスト負担は拡大している。さらに、一部では商品の流通停滞や調達遅延も発生しており、サプライチェーンへの影響も懸念されている。

このような経済環境下において、企業の業績見通しを左右する最大のポイントは、「中東情勢」と「物価動向」といえよう。中東情勢がさらに悪化・長期化した場合、原材料・エネルギー価格の高騰によるコスト増加に加え、供給不足や物流停滞によるサプライチェーンの混乱が深刻化する可能性が高い。特に輸入依存度の高い業種では影響が大きく、企業収益を大きく下押しするリスクとなっている。

また、仮に地政学リスクが一定程度緩和されたとしても、供給面の正常化には時間を要するとみられ、原油価格が交戦前より高い水準で推移する可能性もある。企業にとっては、価格転嫁だけでは吸収しきれないコスト負担への対応が課題となっており、収益環境は予断を許さない状況が続くそう。

一方で、足元では明るい材料もみられる。名目賃金の上昇に加え、物価上昇率の鈍化によって実質賃金に改善の兆しがみられており、個人消費回復への期待感が高まっている。所得環境の改善が継続すれば、「サービス」や「小売」を中心に需要回復につながる可能性がある。今後は、持続的な賃上げによる消費の好循環を実現できるかが、企業業績を左右する重要なカギとなろう。